

学校事務の共同実施による業務の効率化

中核校	七飯町立七重小学校	指定校	七飯町立峠下小学校、七飯町立藤城小学校 七飯町立七飯中学校
-----	-----------	-----	----------------------------------

実践前の状況

- ・事務職員の校務運営等への参画が十分に進んでいなかった。
- ・学校間での事務の標準化や事務職員の資質能力向上に向けた機会の確保が十分ではなかった。

実践の概要

事務職員による業務負担の軽減

- ・教員の業務負担を軽減するため、休暇等処理簿の処理や一部の調査統計業務等への回答、学校のホームページ作成等の業務を行った。

七飯町共同学校連携事務室の設置による業務負担の軽減

- ・学級担任の集金業務を軽減し、金銭事故を防止するため、教材費等の学校徴収金の口座振替を導入した。

- ・指定校での共同事務室の円滑な導入のため、中核校での口座振替導入の取組についての資料作成や共同学校連携事務室による導入支援を行った。

持続可能な事務室運営の構築

- ・異動した事務職員等も業務を円滑に推進するため、七飯町の様式などをまとめたポータルサイトを構築した。

よくわかる！七飯町共同学校連携事務室

令和5（2023）年度スタート

七飯町立七重小学校、七飯町立峠下小学校、七飯町立藤城小学校、七飯町立七飯中学校

平瀬小中連携の発展により、「共同学校連携事務室」が設置されたことにより実現した。

設置目的 学校事務職員は、学校における教育・教育支援を中心とした専門性を活かして諸問題を解決するとともに、用件として教職員の事務・業務を効果的・効率的に実施することにより、学校事務の適正かつ円滑な実行、事務環境の向上を図り、七飯町の学校教育の充実を図るものとする。	七飯町の現状と課題 ●学校行事に関わる業務負担の増加 ●新しい行政状況による学校予算の削減 ●学級担任の業務負担の増加 ●保護者の経済負担の増加	形態 ●共同学校連携（7校）を基盤として、事務室の共同実施（7校）を行い、業務の共同実施を推進する。 ●共同学校連携事務室の設置により、業務負担の軽減を図る。 ●共同学校連携事務室の設置により、業務負担の軽減を図る。 ●共同学校連携事務室の設置により、業務負担の軽減を図る。	組織図 1校を拠点とし、7校を連携とし、1つの共同学校事務室を形成する。 ●共同学校連携事務室（七飯町立七重小学校） ●共同学校連携事務室（七飯町立峠下小学校） ●共同学校連携事務室（七飯町立藤城小学校） ●共同学校連携事務室（七飯町立七飯中学校）
1. 業務の効率化推進 ●業務の効率化推進 ●業務の効率化推進 ●業務の効率化推進	2. 事務職員の人材育成・資質向上 ●人材育成・資質向上 ●人材育成・資質向上 ●人材育成・資質向上	3. 保護者徴収金の適正化 ●保護者徴収金の適正化 ●保護者徴収金の適正化 ●保護者徴収金の適正化	4. 共同学校連携事務室運営及び教育委員会との連携 ●共同学校連携事務室運営 ●共同学校連携事務室運営 ●共同学校連携事務室運営
教育予算の効率的執行 ●教育予算の効率的執行 ●教育予算の効率的執行	事務職員の資質向上 ●事務職員の資質向上 ●事務職員の資質向上	保護者負担の軽減 ●保護者負担の軽減 ●保護者負担の軽減	持続可能なシステム（事務室運営）による取組の継続 ●持続可能なシステム（事務室運営）による取組の継続 ●持続可能なシステム（事務室運営）による取組の継続

実践の充実に向けた取組の工夫

〔校長の取組〕

- ・共同学校連携事務室運営会議を開催し、改善策の検討や各校校長への事前周知等を行うことにより、学校事務の共同実施を円滑に推進できるようにした。
- ・学校事務の共同実施を先行して取り組んでいる札幌市への視察研修を企画・実施し、本町の共同学校連携事務室の取組との相違点等を研修することにより、取組の方向性を確認した。

〔事務職員の取組〕

- ・教職員向け啓発資料「よくわかる！七飯町共同学校連携事務室」を作成することにより、事務職員以外の教職員も学校事務の共同実施について理解を深めることができるようになった。
- ・Google Workspace を活用することにより、チャットによる事務職員の情報共有やクラウド上での資料の共有等を進めた。

成果（ ）と今後の課題（ ）

共同学校連携事務室の設置により、教員の業務負担を軽減するとともに、町内の事務職員で業務を分担することにより、事務職員の資質能力や協働意識の向上が図られた。

〔学校評価（教職員）の「時間対効果を意識した業務改善が図られている」の項目について、肯定的な評価であった。（新規項目：100%）〕

事務職員のより一層の校務運営等への参画を進めるとともに、効果的・効率的な共同事務の実施方法等について、町教育委員会と連携を図りながら工夫する必要がある。

【教職員向け啓発資料】